

今月のトピックス

平成 12 年度 貨物・旅客地域流動状況について

国土交通省では、このたび平成 12 年度貨物・旅客地域流動調査結果を集計し、公表した。本調査は、輸送機関の利用に着目した貨物及び旅客の地域流動状況を把握するためのもので、貨物、旅客別、輸送機関別、輸送品目別に都道府県相互間の輸送量（トン又は人）を集計したものである。平成 12 年度の地域流動調査結果から分析した貨物・旅客地域流動状況の主なポイントは、以下のとおりである。

1 調査の方法

鉄道、海運、自動車及び航空の各輸送機関別に調査した輸送統計（一次統計確報値）をもとにそれらを加工し、さらに調査対象年度の翌年度に補充調査を実施することにより、都道府県（以下、本調査では「府県」という。）及び府県相互間における貨物及び旅客の輸送量をマトリックス表の形で表章した地域流動調査表を作成することとする。

さらに、府県を統合し、貨物については 23 地域、旅客については 16 地域に統合した表を作成する。

2 貨物輸送

（１）貨物輸送の概況

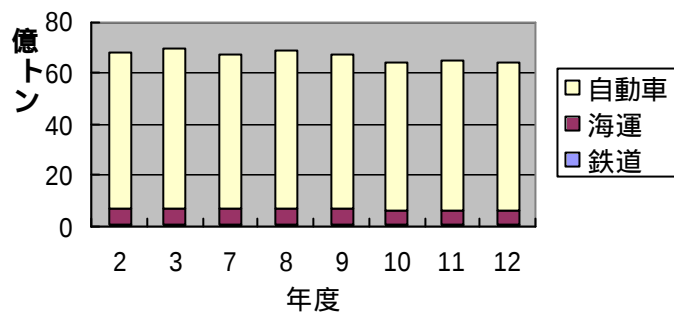
平成 12 年度における国内の総貨物輸送量は、合計 64 億 2 千 7 百万トン（前年度比 0.7% 減）で、輸送機関別分担率は自動車 89.8%、海運 9.6%、鉄道 0.6% である。10 年前の平成 2 年度の輸送機関別分担率は、自動車 89.8%、海運 9.3%、鉄道 0.9% で、鉄道が分担割合を下げている。（図表 - 1 参照）

（注）トンキロベースでは、平成 12 年度の輸送機関別分担率は、自動車 54.3%、海運 41.9%、鉄道 3.8% である。10 年前は、自動車 50.2%、海運 44.8%、鉄道 5.0% で、海運と鉄道が分担割合を下げている。

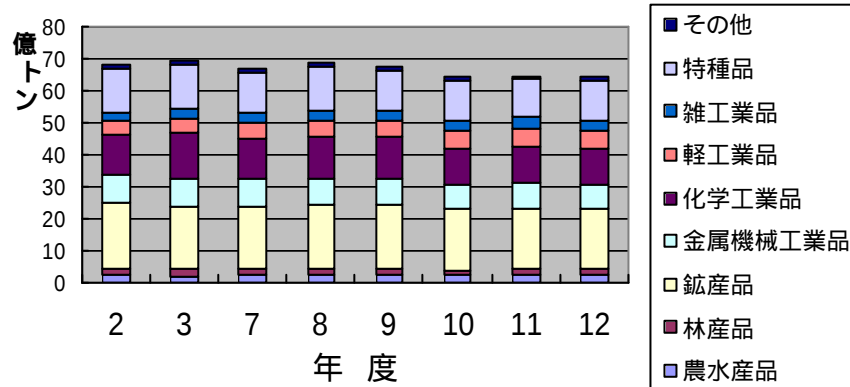
品目別の分担率は、鉱産品及び化学工業品が総貨物輸送量の 45.7% を占め、金属機械工業品等の工業品が 26.5%、建設残土等の特種品が 19.0%、農水産品及び林産品が 7.1%、その他となっている。（図表 - 2 参照）

なお、総貨物輸送量は、過去最高のピークである平成3年度からは7.6%、最近のピークである平成8年度からは6.4%減少し、景気低迷の中、貨物輸送量は伸び悩んでいる。また、品目別では化学工業品（平成8年度比16%減）及び鉱産品（同8.9%減）が大きく減少している。

図表 - 1 輸送機関別輸送量の推移



図表 - 2 品目別貨物輸送量の推移



(2) 府県別貨物輸送量と府県間貨物輸送量

府県別の貨物流動状況をみるため、平成12年度における府県別貨物輸送量（全機関、総貨物）を、府県内の輸送量である「域内量」と他府県との間の輸送量である「発量」と「着量」とに区分し、それぞれの全国ベスト10を調べたのが図表 - 3～5である。「発量」及び「着量」ではいずれも三大都市圏が上位を占め、「域内量」では、北海道及び福岡がベスト5に入っている。

また、府県間貨物輸送量（ある府県と他府県との間の貨物輸送量をいう。）の全国ベスト10は図表 - 6 のとおりであり、全国の上位はいずれも三大都市圏内又は三大都市圏と隣接府県との輸送である。（三大都市圏とは、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、中京圏（愛知、三重、岐阜）、及び阪神圏（京都、大阪、兵庫、奈良）をいう。以下同じ。）

なお、最近の推移を府県を23地域に分けてみたのが図表 - 7 である。三大都市圏、山陽、北九州といった大工業地帯を抱える地域が減少傾向にあるのに対し、北海道、北東北、山陰、南九州といった第一次産業の占める割合の高い地域に増加傾向がみられる。これは、景気の長期低迷や工場の地方及び海外への移転に伴う大工業地帯における貨物輸送量の低迷、幹線道路網の整備に伴う農産物等の長距離輸送の拡大により、全国の貨物輸送における地方のシェアが高まっていることを示していると考えられる。

図表 - 3 府県別貨物輸送量
発量ベスト10
(単位:千トン)

順位	府県名	輸送量
1	神奈川	121,005
2	大阪	118,972
3	東京	108,850
4	愛知	101,412
5	千葉	100,189
6	兵庫	99,627
7	埼玉	81,806
8	茨城	74,044
9	福岡	66,360
10	山口	62,292

図表 - 4 府県別貨物輸送量
着量ベスト10
(単位:千トン)

順位	府県名	輸送量
1	大阪	142,960
2	東京	137,678
3	千葉	115,932
4	愛知	104,875
5	神奈川	104,059
6	埼玉	99,299
7	兵庫	91,451
8	福岡	71,716
9	静岡	57,025
10	山口	45,045

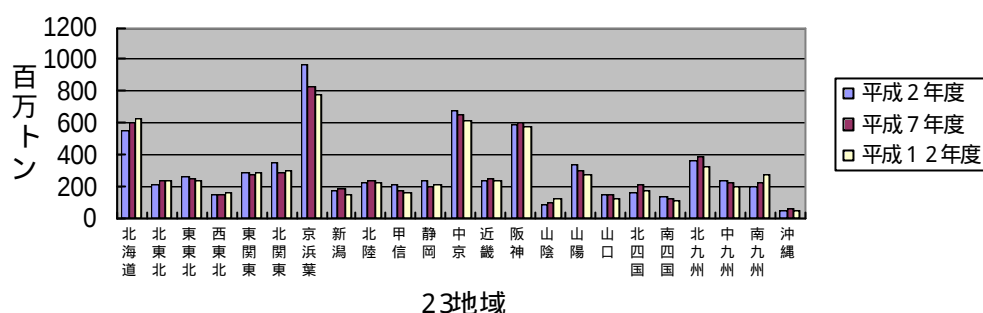
図表 - 5 府県別貨物輸送量
域内量ベスト10
(単位:千トン)

順位	府県名	輸送量
1	北海道	597,706
2	愛知	232,793
3	兵庫	193,938
4	神奈川	173,806
5	福岡	164,281
6	静岡	164,253
7	大阪	161,634
8	東京	153,055
9	新潟	131,638
10	鹿児島	130,030

図表 - 6 府県間貨物輸送量
ベスト10
(単位:千トン)

順位	府県名	輸送量
1	兵庫→大阪	47,129
2	埼玉→東京	31,350
3	大阪→兵庫	30,632
4	東京→埼玉	30,545
5	神奈川→東京	26,725
6	茨城→千葉	24,569
7	千葉→東京	21,249
8	神奈川→千葉	20,304
9	東京→神奈川	18,402
10	三重→愛知	15,560

図表 - 7 地域別貨物輸送量の推移



(3) 品目別輸送特化係数

府県ごとの品目特性をみるため、府県間輸送における品目別輸送特化係数を整理してみると次のようになる。特化係数とは、「ある府県から他府県（又は他府県から当該府県）に輸送された貨物量に占めるある品目の割合」が、「全国における当該品目の占める割合」の何倍になるかを示す係数（対全国比を示す。）であり、ここでは府県別の品目特性を表すと考えられる。

平成12年度における品目別輸送特化係数の高い上位3府県を、発量及び着量別に図表-8に示す。

図表 - 8 品目別輸送特化係数（ベスト3）

（発量）

	農水産品	林産品	鉱産品	金属機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特種品
1	岩手/4.20	秋田/3.73	鹿児島/4.25	愛知/2.22	沖縄/2.92	佐賀/2.66	埼玉/2.58	東京/2.87
2	長崎/4.19	奈良/3.57	高知/3.53	広島/1.93	和歌山/2.41	島根/2.43	島根/2.28	福島/1.88
3	宮崎/2.45	山形/2.72	大分/2.81	滋賀/1.84	山口/2.27	愛媛/2.34	奈良/2.07	山梨/1.59

（着量）

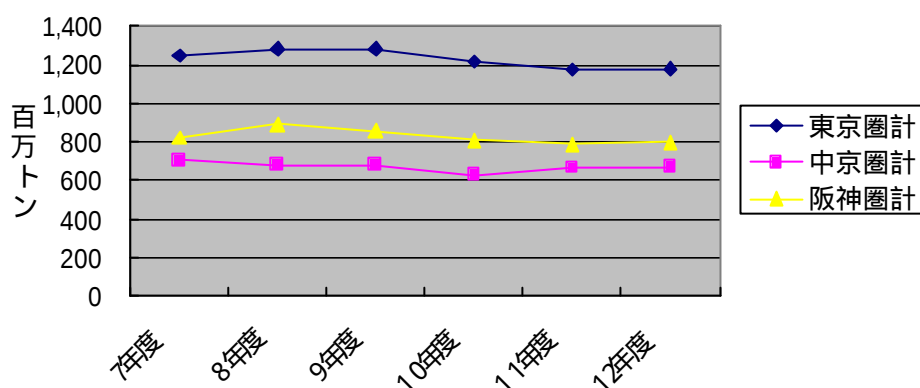
	農水産品	林産品	鉱産品	金属機械工業品	化学工業品	軽工業品	雑工業品	特種品
1	栃木/2.44	熊本/3.15	山口/2.62	愛知/1.67	青森/1.67	群馬/1.56	埼玉/1.77	沖縄/3.17
2	長野/2.00	愛媛/2.56	和歌山/2.00	福岡/1.42	徳島/1.64	徳島/1.50	東京/1.55	宮崎/3.06
3	鹿児島/1.89	新潟/2.38	山梨/1.89	宮城/1.34	新潟/1.60	埼玉/1.45	岩手/1.45	岩手/1.66

(4) 三大都市圏内等の貨物輸送量

平成 1 2 年度における三大都市圏に係わる貨物輸送量は、合計 2 6 億 5 千万トンで、全国に占めるシェアは 4 1 . 2 % である。このうち、三大都市圏内は同 2 8 . 2 %、三大都市圏相互間は同 2 . 0 %、三大都市圏とその他の地域間は同 1 1 . 0 % である。

三大都市圏のそれぞれに係わる貨物輸送量の最近の推移を図表 - 9 に示す。一時減少傾向が見受けられたが、東京圏及び阪神圏では平成 1 2 年度から、中京圏では 1 1 年度からやや増加の傾向を示している。中京圏では平成 1 2 年夏に着工した中部国際空港の建設に伴う土砂等の輸送が増加に寄与していると考えられる。

図表 - 9 三大都市圏内等の輸送量の推移



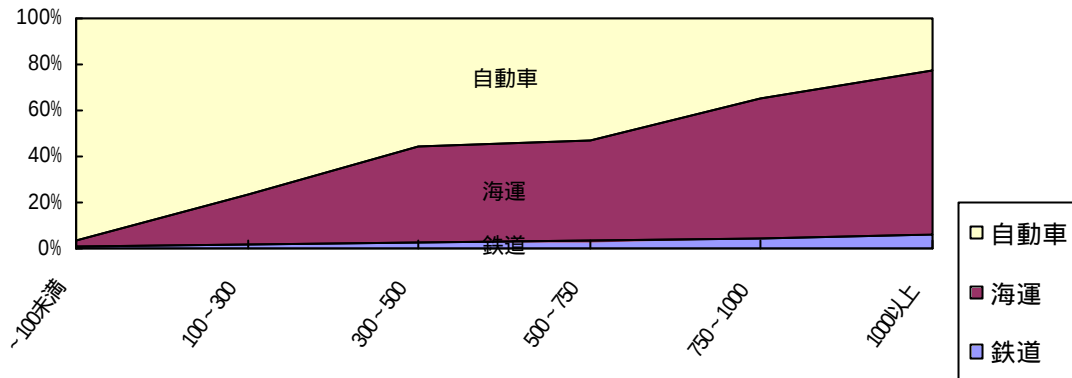
(5) 輸送距離帯別輸送機関分担率

平成 1 2 年度の貨物輸送について、輸送距離帯別に輸送機関分担率をみたのが図表 - 1 0 である。

300 k m 未満では自動車、500 k m ~ 750 k m では海運のシェアが自動車のシェアに迫り、750 k m 以上では海運が高いシェアを占める。

平成 2 年度との比較でみると幹線道路網の充実等により長距離帯を中心に自動車のシェアが大幅に増大している。(図表 - 1 1 参照)

図表 - 10 輸送距離帯別輸送機関別シェア



図表 - 11 輸送距離帯別輸送機関分担率の推移 (総貨物)

		100 km未満	100 km～300 km	300 km～500 km	500 km～750 km	750 km～1000 km	1000 km以上
鉄道	H12年度	0.2%	1.7%	1.9%	2.7%	4.0%	5.8%
	H 2年度	0.3%	2.7%	2.6%	4.0%	5.8%	7.9%
	対平成2年度差	-0.1%	-1.0%	-0.7%	-1.3%	-1.8%	-2.1%
海運	H12年度	3.1%	21.0%	42.4%	43.8%	61.2%	71.3%
	H 2年度	2.8%	24.1%	47.6%	57.1%	67.9%	77.6%
	対平成2年度差	0.3%	-3.1%	-5.2%	-13.3%	-6.7%	-6.3%
自動車	H12年度	96.8%	77.3%	55.7%	53.5%	34.7%	22.9%
	H 2年度	96.8%	73.2%	49.7%	38.8%	26.3%	14.5%
	対平成2年度差	0.0%	4.1%	6.0%	14.7%	8.4%	8.4%

(注) 距離帯は、府県間の距離を県庁所在地間のJR区間距離で代表し、同一府県内については100km未満とした。

3 旅客輸送

(1) 旅客輸送の概況

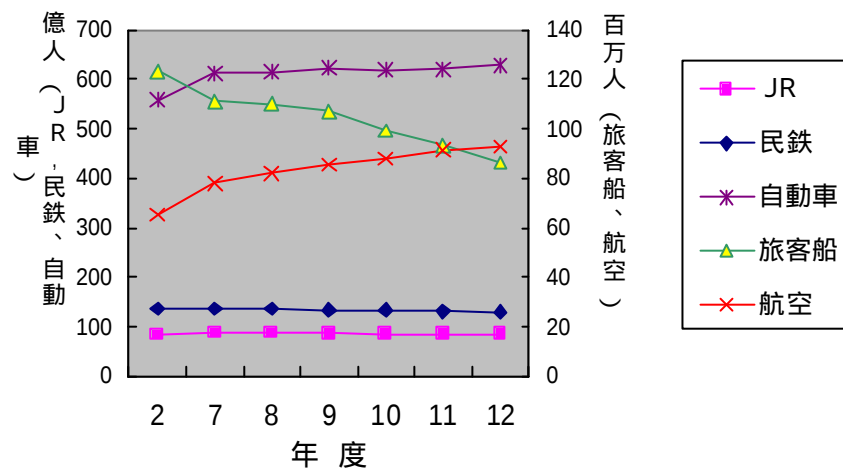
平成12年度の国内の総旅客輸送量は、合計844億7千4百万人(前年度比0.8%増)で、輸送機関分担率では、自動車74.4%、JR10.0%、民鉄15.4%、旅客船0.1%、航空0.1%である。10年前の平成2年度における輸送機関分担率は、自動車71.6%、JR10.7%、民鉄17.4%、旅客船0.2%、航空

0.1%で、JR、民鉄及び旅客船が分担割合を下げている。

（注）人キロベースでは、平成12年度の輸送機関別分担率は、自動車67.0%、JR17.0%、民鉄10.1%、旅客船0.3%、航空5.6%である。10年前は、自動車65.7%、JR18.3%、民鉄11.5%、旅客船0.5%、航空4.0%で、JR、民鉄及び旅客船が分担割合を下げている。

輸送機関別輸送量の最近の推移は図表-12のとおりであり、全体として横ばい傾向の中、自動車は輸送量を増加させ、また、航空は着実に輸送量を伸ばしている。旅客船は、本四3架橋時代を迎え、明石、しまなみルート開通の影響などにより、輸送量は大きな減少傾向を示している。

図表 - 12 輸送機関別旅客輸送量の推移



（２）府県別旅客輸送量と府県間旅客輸送量

府県別の旅客流動状況を見るため、平成12年度における府県別旅客輸送量（全機関）を、府県内の輸送量である「域内量」と他府県との間の輸送量である「発量」と「着量」とに区分し、それぞれについて全国ベスト10を調べたのが図表-13～15である。「発量」、「着量」及び「域内量」のいずれも三大都市圏が上位を占めている。

また、府県間旅客輸送量（ある府県と他府県間の旅客輸送量をいう。）の全国ベスト10は図表-16のとおりであり、全国の上位はいずれも三大都市圏内又は三大都市圏と隣接府県との輸送である。

図表 - 13 府県別旅客輸送量
発量ベスト10
(単位:千人)

順位	府県名	輸送量
1	東 京	2,061,323
2	神奈川	847,828
3	埼 玉	805,350
4	大 阪	651,576
5	千 葉	606,161
6	兵 庫	342,017
7	京 都	248,845
8	愛 知	231,310
9	岐 阜	171,123
10	奈 良	163,261

図表 - 14 府県別旅客輸送量
着量ベスト10
(単位:千人)

順位	府県名	輸送量
1	東 京	2,083,351
2	神奈川	855,787
3	埼 玉	763,740
4	大 阪	649,643
5	千 葉	606,510
6	兵 庫	344,566
7	京 都	274,615
8	愛 知	260,141
9	奈 良	161,964
10	茨 城	149,967

図表 - 15 府県別旅客輸送量
域内量 ベスト10
(単位:千人)

順位	府県名	輸送量
1	東 京	10,136,981
2	大 阪	5,192,082
3	神奈川	5,021,394
4	愛 知	4,665,138
5	北海道	3,652,253
6	埼 玉	3,309,045
7	福 岡	3,171,368
8	兵 庫	3,153,095
9	千 葉	2,972,277
10	静 岡	2,297,581

図表 - 16 府県間旅客輸送ベスト10
(単位:千人)

順位	府県名	輸送量
1	東 京 神奈川	759,140
2	東 京 埼 玉	648,697
3	東 京 千 葉	466,497
4	兵 庫 大 阪	288,053
5	京 都 大 阪	130,076
6	愛 知 岐 阜	126,878
7	大 阪 奈 良	123,554
8	京 都 滋 賀	69,784
9	千 葉 茨 城	54,948
10	千 葉 埼 玉	48,874

(3) 府県別輸送機関分担率

平成12年度における府県別の輸送機関分担率についてみると、府県内輸送では、東京圏及び阪神圏を除き自動車の比率が圧倒的に高く、その他の輸送機関ではＪＲ及び民鉄が東京圏及び阪神圏で高い比率を示している。中でも東京は、ＪＲ及び民鉄の分担率の合計が66%強と鉄道の利用が全体の2/3を占めている。

府県間輸送では、徳島、高知、島根、宮崎で自動車が90%以上と高い比率を占める半面、鉄道の比率が高い三大都市圏では、ＪＲは千葉が51%、民鉄は奈良が50%と最も高い比率を示している。神奈

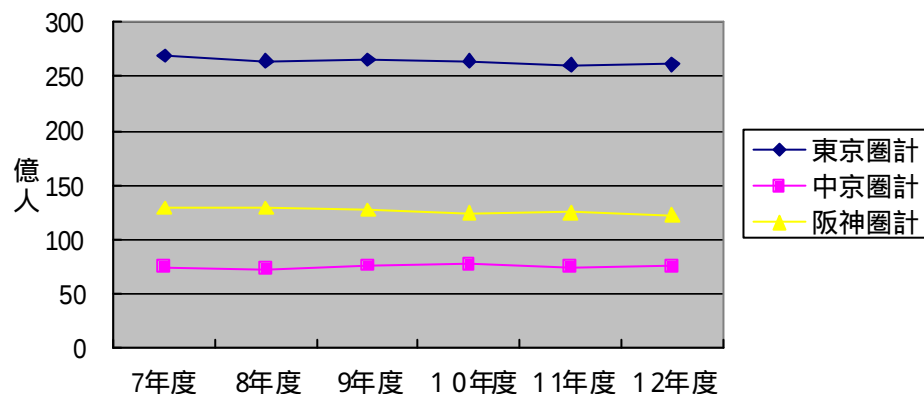
川では、ＪＲ及び民鉄の合計が７５．３％と鉄道のシェアは全国で最も高い数字を示している。なお、航空は、北海道及び沖縄がそれぞれ８５．２％及び９５．５％と圧倒的な比率を示している。

（４）三大都市圏内等の旅客輸送量

平成１２年度における三大都市圏に係わる旅客輸送量は、合計４５億５千万人で、全国に占めるシェアは、５４．４％である。このうち、三大都市圏内では同５２．７％、三大都市圏相互間では同０．２％、三大都市圏とその他の地域間では同１．５％である。

三大都市圏のそれぞれに係わる旅客輸送量について、最近の推移を図表－１７に示す。いずれも横ばい傾向を示している。

図表－１７ 三大都市圏内等の旅客輸送



（５）輸送距離帯別輸送機関分担率

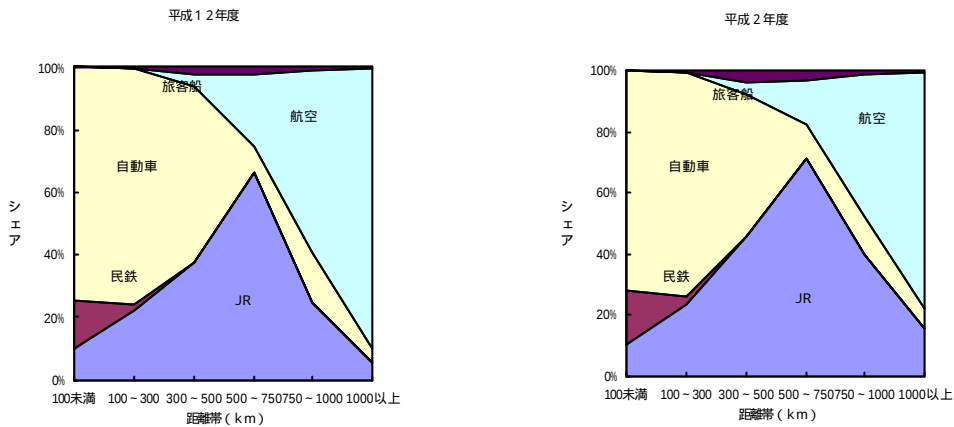
平成１２年度の旅客輸送について、輸送距離帯別に輸送機関分担率をみたのが図表－１８～１９である。

500 k m未満では自動車、500 k m～750 k mではＪＲが、750 k m以上では航空がそれぞれ高いシェアを占めている。１０年前と比較すると500 k m以上の距離帯で航空のシェアが増大し、幹線道路網の充実による高速バスや自家用乗用車による長距離移動の増加を反映し300 k m～500 k mの距離帯を中心に自動車のシェアが増大している。反面ＪＲのシェアは300 k m以上の距離帯を中心に減少している。

（注）長距離フェリー利用による自家用自動車の輸送は、自動車輸送統計上の

自動車輸送であるが、距離帯別分担率を算定するに当たっては、従前どおり自動車輸送からは除いて算定している。

図表 - 18 輸送機関別の輸送機関シェア



図表 - 19 距離帯別輸送機関分担率の推移

		100 km未満	100 km～300 km	300 km～500 km	500 km～750 km	750 km～1000 km	1000 km以上
JR	H12年度	9.7%	22.1%	37.4%	62.5%	25.3%	5.3%
	H 2年度	10.4%	23.3%	45.4%	71.3%	40.0%	15.3%
	対平成2年度差	-0.6%	-1.2%	-8.0%	-8.8%	-14.7%	-10.0%
民鉄	H12年度	15.6%	2.3%	-	-	-	-
	H 2年度	17.8%	2.9%	-	-	-	-
	対平成2年度差	-2.1%	-0.6%	-	-	-	-
自動車	H12年度	74.7%	75.3%	56.3%	13.8%	13.8%	5.9%
	H 2年度	71.7%	73.2%	47.0%	10.9%	12.4%	7.0%
	対平成2年度差	3.0%	2.0%	9.2%	2.9%	1.4%	-1.1%
旅客船	H12年度	0.1%	0.3%	2.2%	2.2%	0.9%	0.2%
	H 2年度	0.1%	0.5%	3.7%	3.5%	1.3%	0.8%
	対平成2年度差	-0.1%	-0.2%	-1.5%	-1.3%	-0.5%	-0.6%
航空	H12年度	0.0%	0.1%	4.2%	21.5%	60.1%	88.6%
	H 2年度	0.0%	0.1%	3.9%	14.4%	46.2%	76.9%
	対平成2年度差	0.0%	-0.1%	0.2%	7.2%	13.8%	11.7%

(注) 距離帯は、府県間の距離を県庁所在地間のJR区間距離で代表し、同一府県内については100 km未満とした。